

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

- グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)
- グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)
- グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)
- グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース) 追加型投信/海外/債券
- グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファンド) 追加型投信/国内/債券

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は委託会社のインターネットホームページに掲載しております。また、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

委託会社等の情報

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第353号

<受託会社> [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

三井住友信託銀行株式会社

委託会社への照会先

インターネットホームページ

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お電話によるお問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)



以下、本書により募集を行うファンドを総称して、「通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド」または「各ファンド」といいます。また、本書により募集を行うファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース) : 円コース
 グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース) : 中国・インド・インドネシア通貨コース
 グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース) : BRICs通貨コース
 グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース) : 世界6地域通貨コース
 グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファンド) : マネープールファンド

なお、「円コース」、「中国・インド・インドネシア通貨コース」、「BRICs通貨コース」、「世界6地域通貨コース」を総称して、「各コース」という場合があります。

*上記以外のファンドが今後追加されることがあります。

委託会社の情報

委託会社名：大和住銀投信投資顧問株式会社

設立年月日：1973年6月1日

資本金：20億円（2018年1月末現在）

運用する投資信託財産の合計純資産総額：3兆5,807億円（2018年1月末現在）

	商品分類			属性区分				
	単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
円コース	追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般 低格付債))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ)
中国・インド・ インドネシア 通貨コース								なし
BRICs 通貨コース								
世界6地域 通貨コース								
マネープール ファンド	追加型	国内	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年2回	日本	ファミリー ファンド	—

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

- この目論見書により行う通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンドの募集については、発行者である大和住銀投信投資顧問株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を平成29年9月15日に関東財務局長に提出しており、平成29年9月16日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みくださいますようお願い申し上げます。



ファンドの目的

各コース

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券(ハイイールド債券)を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

マネープールファンド

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券(ハイイールド債券)を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド(Global High Yield Bond Fund)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドは、世界のハイイールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。ハイイールド債券の運用は、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(所在地:米国ニューヨーク州ニューヨーク)が行います。米ドル以外の通貨建ての資産へ投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
- キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行い、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。
- グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます(当ファンドの信託期間が終了する数カ月前からは、キャッシュの保有比率を高めることがあります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率は高位にならない場合があります。)

ハイイールド債券とは、格付機関により格付けされている信用度でBB+格相当以下の格付けが付与されている事業債等のことをいいます。

マネープールファンド

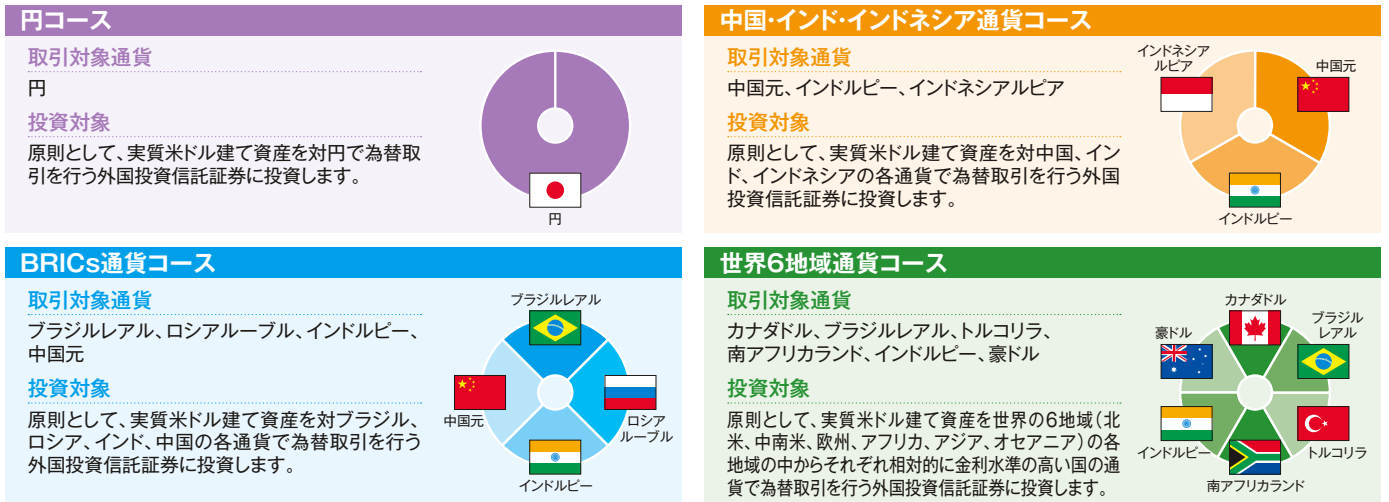
- マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。

- 各コースが投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。



- 外国投資信託証券において行われる為替取引とは、「保有外貨建資産の通貨（投資する米ドル建て以外の外貨建資産は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行いますので、保有外貨建資産は実質米ドル建てとなります。）の売り」と取引対象通貨の買いの為替予約取引等」を行うものであり、円と各取引対象通貨の為替リスクがあります。
- 投資する外国投資信託証券では、為替取引手法の異なる複数のクラスがあり、各コースでは、上記の取引対象通貨による為替取引が行われている1つまたは複数のクラスへ投資します。
- 円コースでは、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行い為替リスクの低減に努めますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円コースを除く各コースにおいても、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことができないため、円に対する外貨建資産（原則米ドル建て）の為替リスクは残ります。
- 取引対象通貨が複数の場合、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本とします（ただし、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。）。
- 世界6地域通貨コースが投資対象とする通貨は、米ドル、カナダドル、ブラジルレアル、メキシコペソ、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、デンマーククローネ、チェココルナ、トルコリラ、ハンガリーフォリント、ポーランドズロチ、スイスフラン、ロシアルーブル、南アフリカランド、中国元、インドルピー、インドネシアルピア、韓国ウォン、マレーシアリンギット、フィリピンペソ、シンガポールドル、豪ドル、ニュージーランドドルとします。流動性や投資規制等を勘案するため、各地域で自動的に金利の高い通貨を対象とするものではありません。また、組入れ後に金利が低下した場合であっても、直ちに取引対象通貨を変更するものではありません。将来、前述の取引対象通貨は変更になる場合があります。
- 取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合があります。その場合、当該通貨の配分や円コースを除く各コースにおける通貨数が大幅に変更になる場合があります。
- 世界6地域通貨コースについては、上記の取引対象通貨は平成30年1月末現在のものであり将来取引対象通貨が変更される場合があります。

※各ファンドのお取扱い、スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- 各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ（各コース）



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

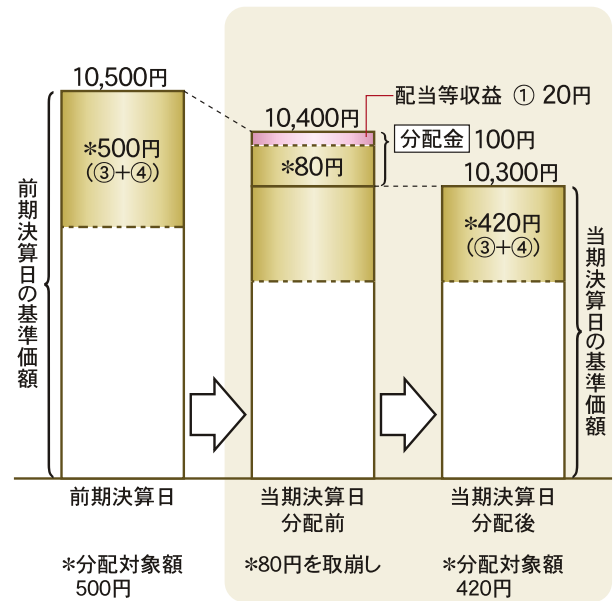
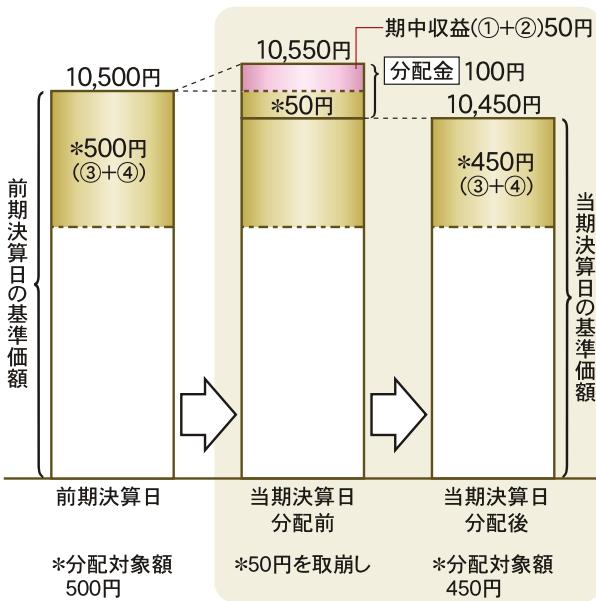
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

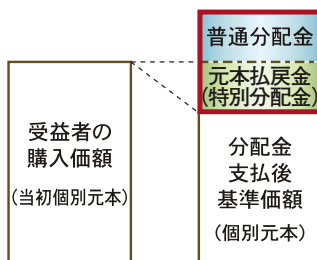
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

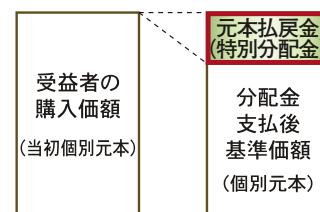
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

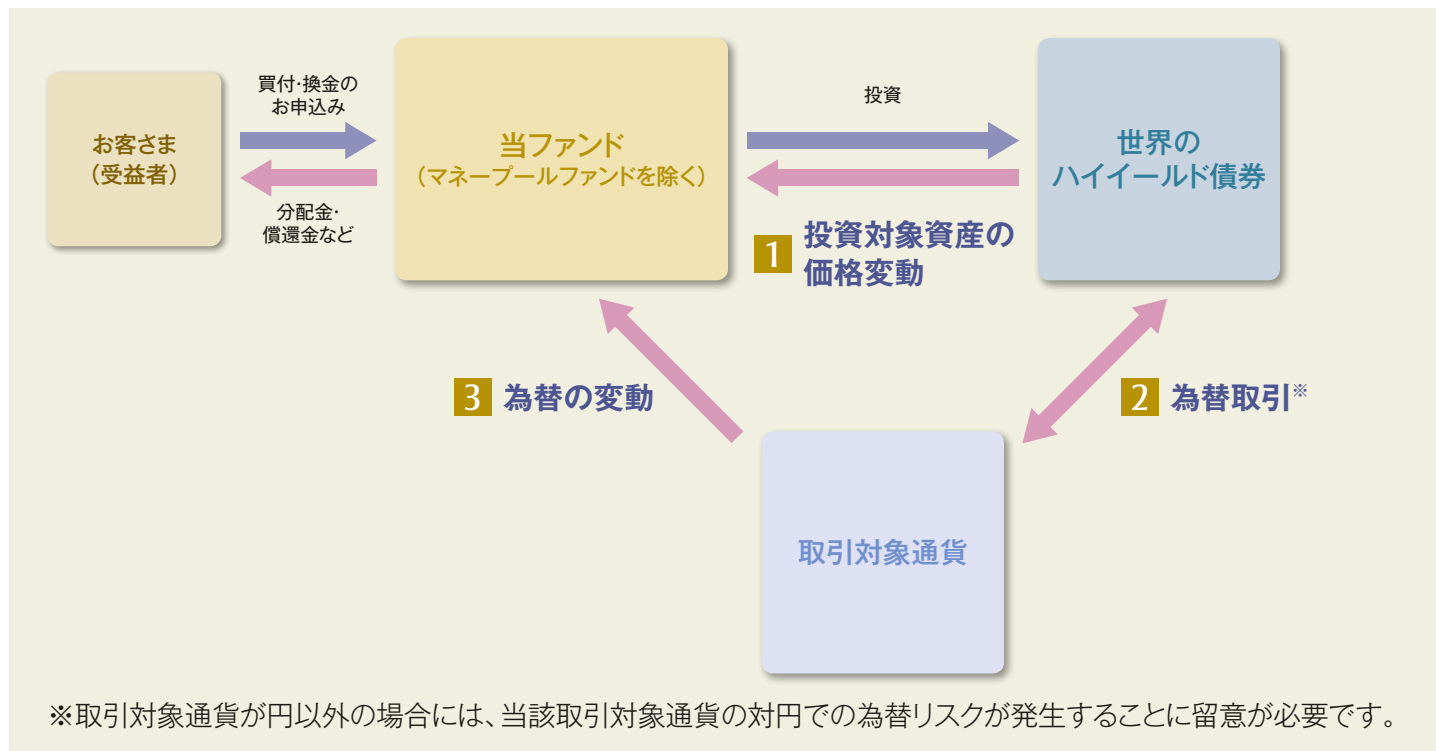
(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの目的・特色

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり/値下がり</p> <p>1</p>	<p>債券価格の上昇</p> <p>金利の低下</p> <p>債券の発行体の信用力上昇</p>	<p>債券価格の下落</p> <p>金利の上昇</p> <p>債券の発行体の信用力低下</p>
<p>為替取引によるプレミアム/コスト</p> <p>2</p>	<p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利</p>	<p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利</p>
<p>為替差益/差損</p> <p>3</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円安</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円高</p>

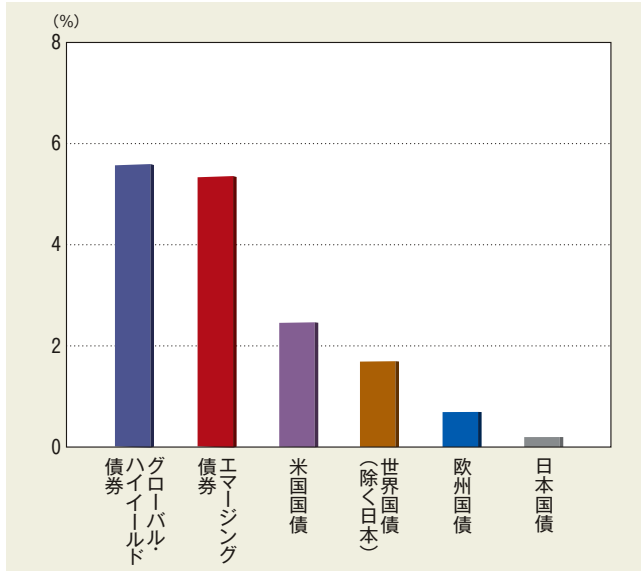
※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。



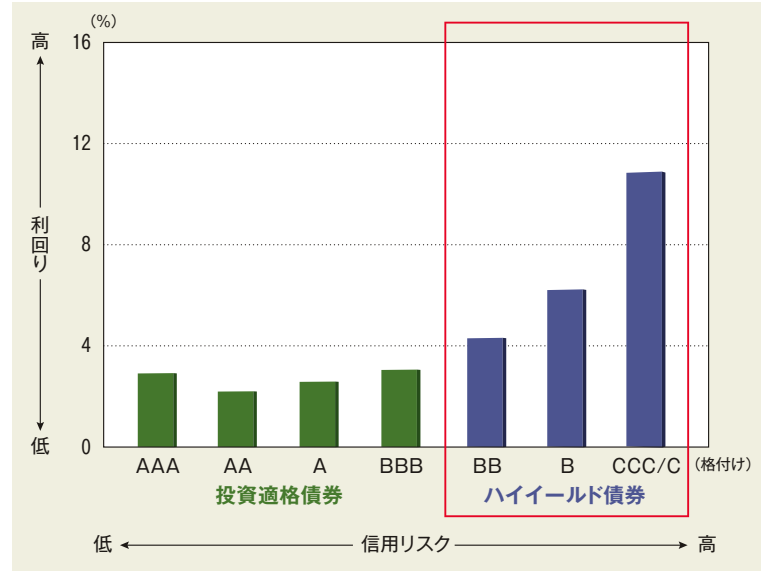
ハイイールド債券への投資について

ハイイールド債券は先進国の国債などよりも高い利回り水準が最大の魅力といえます。ただし、BB+格相当以下を投資対象とするハイイールド債券への投資は、一般的に投資適格債券への投資よりも利回り水準が高い一方で、信用リスクが高まります。

債券マーケット別に見た利回り水準の比較 (2018年1月末)



格付け別に見た債券利回りの比較 (2018年1月末)



[出所] 各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

債券マーケット別に見た利回り水準の比較のデータ：次の各債券インデックスの最終利回りを表示。グローバル・ハイイールド債券:ICE BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス、エマージング債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、米国国債:FTSE米国国債インデックス、世界国債(除く日本):FTSE世界国債インデックス(除く日本)、欧州国債:FTSE EMU国債インデックス、日本国債:FTSE日本国債インデックス。

格付け別に見た債券利回りの比較のデータ：投資適格債券(AAA~BBB格):ICE BofAメリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス、ハイイールド債券(BB~CCC/C格):ICE BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックスの各格付けの最終利回りを表示。

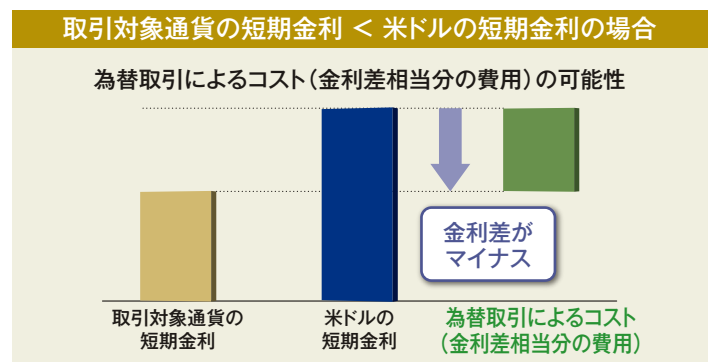
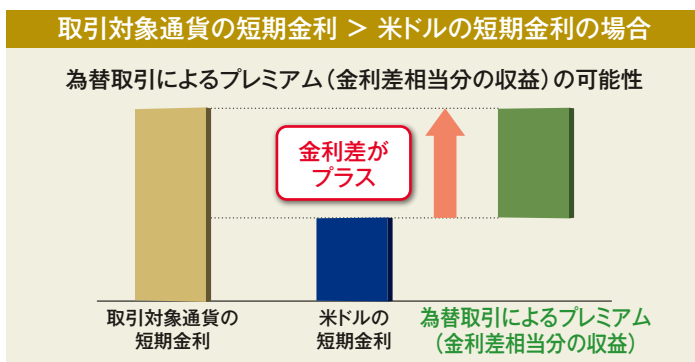
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

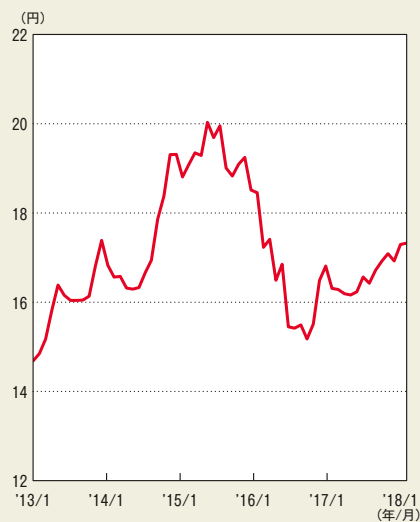
ファンドの目的・特色

主要通貨の為替レート(対円)の推移について

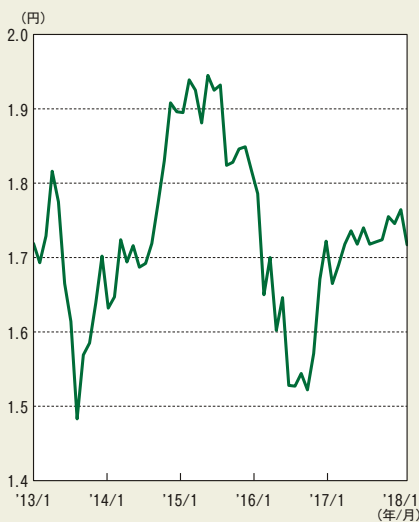
各取引対象通貨の為替レート(対円)の推移

(2013年1月末~2018年1月末)

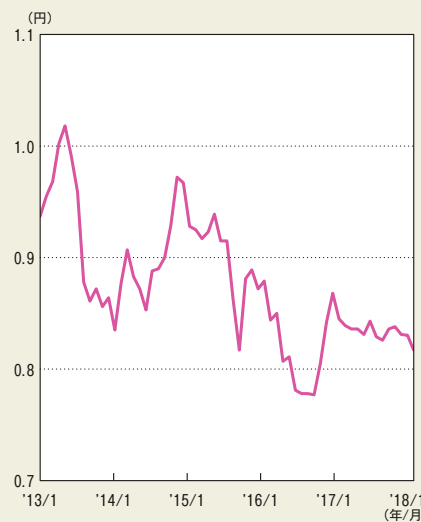
中国元



インドルピー

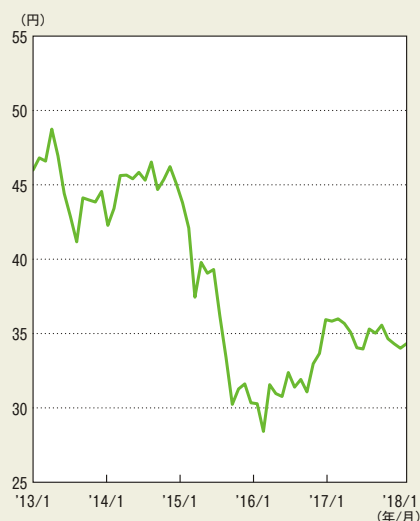


インドネシアルピア

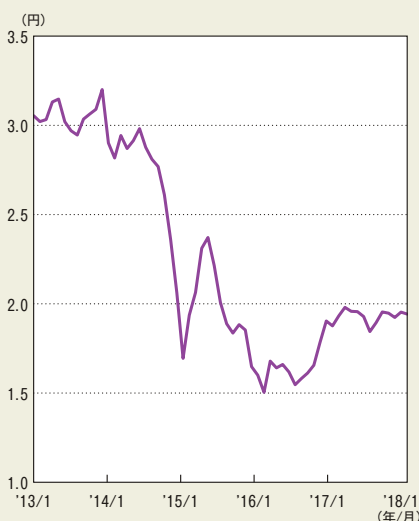


※インドネシアルピアは100通貨単位

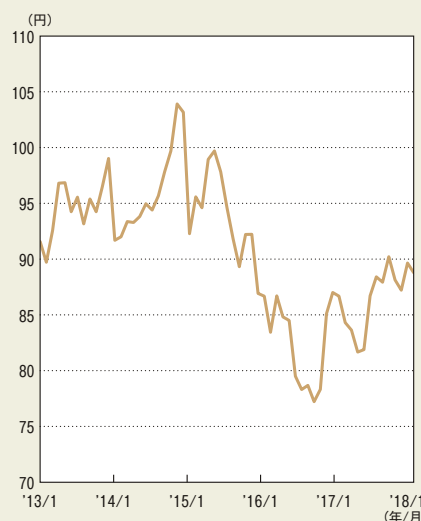
ブラジルレアル



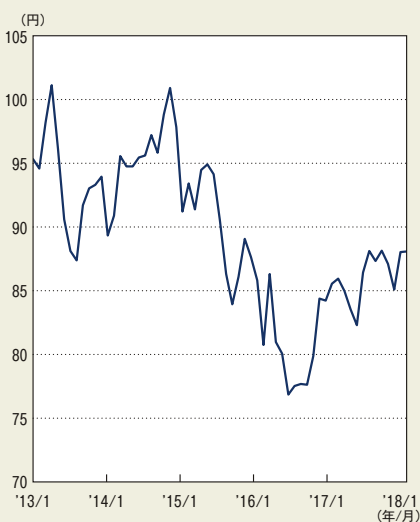
ロシアルーブル



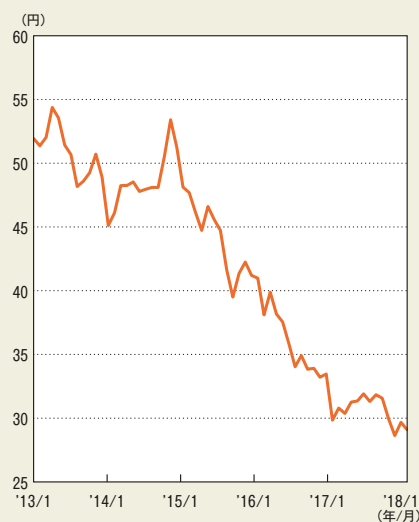
カナダドル



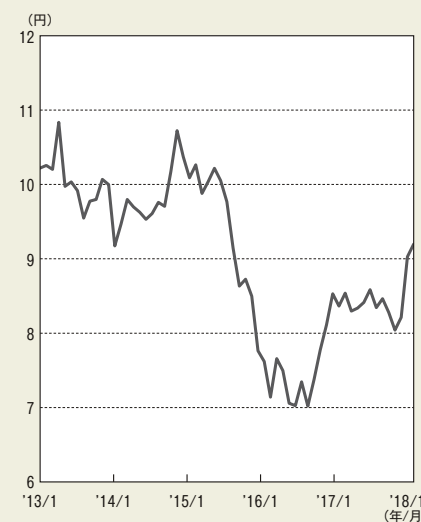
豪ドル



トルコリラ



南アフリカランド

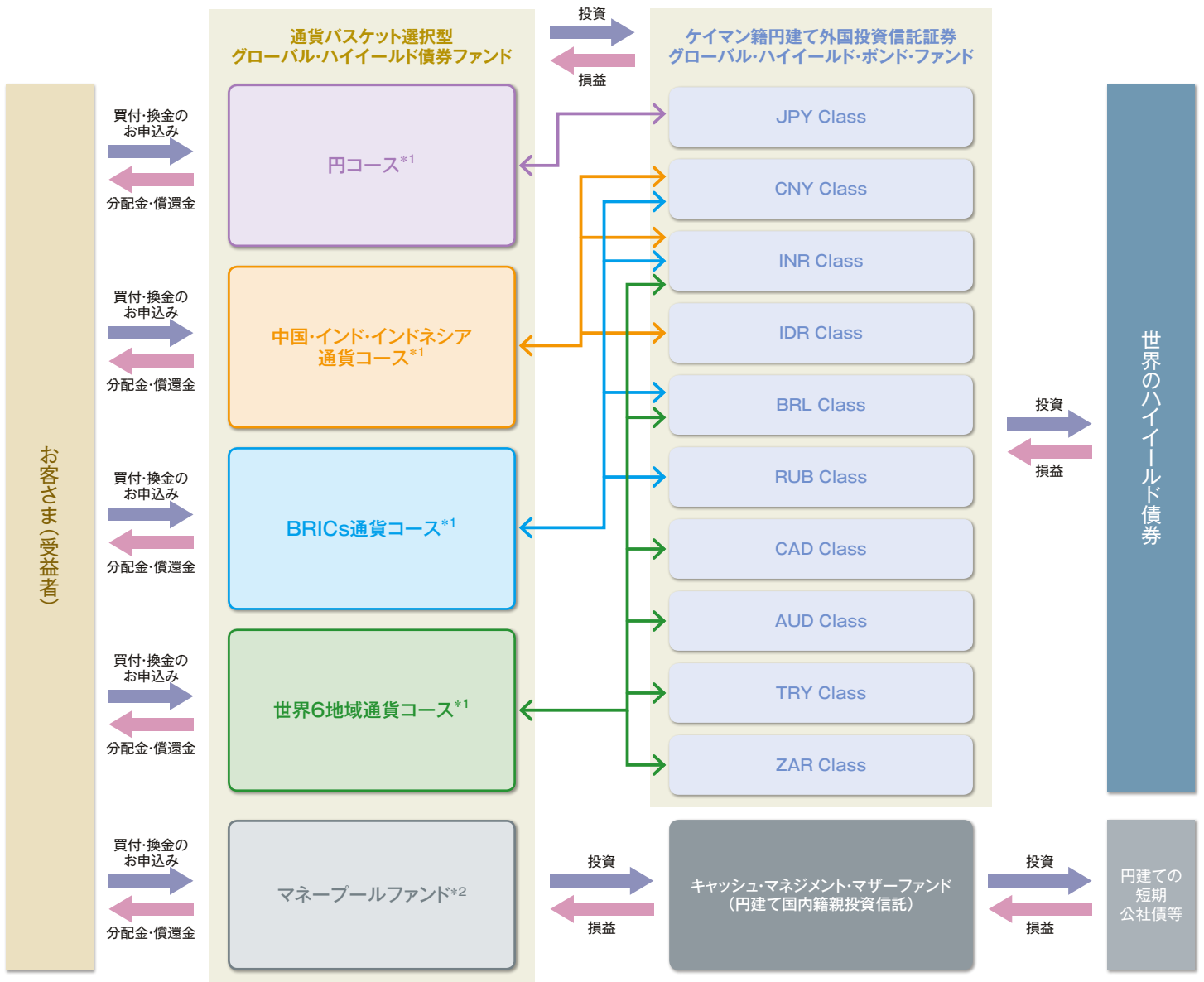


[出所] 各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



[ファンドの仕組み]



*1 各コースは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにも投資します。
*2 マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

各コースの取引対象通貨(投資対象クラス)

クラス	JPY Class	CNY Class	INR Class	IDR Class	BRL Class	RUB Class	CAD Class	AUD Class	TRY Class	ZAR Class
取引対象通貨	円	中国元	インドルピー	インドネシアルピア	ブラジルレアル	ロシアルーブル	カナダドル	豪ドル	トルコリラ	南アフリカランド
円コース	●									
中国・インド・インドネシア通貨コース		●	●	●						
BRICs通貨コース		●	●		●	●				
世界6地域通貨コース			●		●		●	●	●	●

- 世界6地域通貨コースでは、外貨建資産(実質的に米ドル建て)を対カナダドル(北米地域)、ブラジルレアル(中南米地域)、トルコリラ(欧州地域)、南アフリカランド(アフリカ地域)、インドルピー(アジア地域)、豪ドル(オセアニア地域)の各通貨でそれぞれ為替取引を行う上記の外国投資信託証券へ投資します。ただし、取引対象通貨が変更となり投資対象のクラスが変更される場合があります。また、取引対象通貨数が6よりも少なくなる場合もあります。
- 上記クラス(Class)は、将来追加または変更される場合があります。また、円コースを除く各コースにおいては、取引対象通貨の通貨バスケットで為替取引が行われる単一のクラスへ投資する場合があります。

ファンドの目的・特色

(追加的記載事項)

以下は、平成30年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

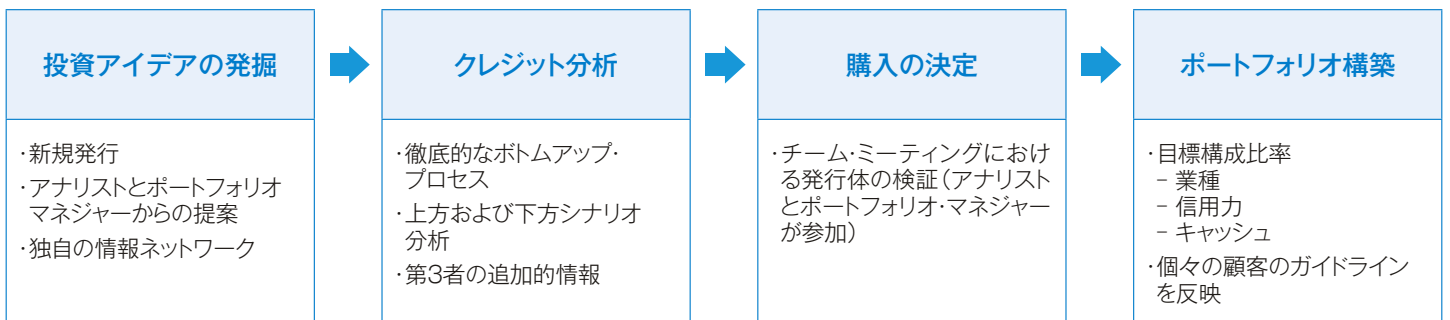
〈グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドの概要〉

ファンド名	Global High Yield Bond Fund (グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド)																													
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て																													
運用目的	主に世界のハイイールド債券に投資することで、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。																													
主要投資対象	世界のハイイールド債券を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引等を活用します。																													
投資方針	<p>1. 世界のハイイールド債券を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ハイイールド債券の運用は、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが行います。 ●原則として、ファンドの純資産総額の70%以上をハイイールド債券(転換社債、優先証券を含みます。)に投資することとします。 ●B-格相当未満の格付の債券(格付を持たない債券(国債、地方債等は除きます。以下同じ。)を含みます。)への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の30%以内とします。 ●格付を持たない債券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●米ドル以外の通貨建ての資産に投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ●同一発行体の企業への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の3%以内とします。 ●新興国の発行体への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●シニアローンへの投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●ディストレスト証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●株式の投資割合は、コーポレートアクション等により取得したものに限り原則として取得時においてファンドの純資産総額の2%以内とします。 ●投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ●デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ●有価証券の空売りは行いません。 <p>※なお、格付機関(S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス)の格付が異なる場合は、最も高い格付を採用します。</p> <p>2. 当ファンドでは、為替リスクの異なる複数の通貨クラスがあります。</p> <p>各通貨クラスにおいて、外国為替予約取引等により、組入れ資産の実質的な通貨である米ドルの売りと下記の取引対象通貨の買いの為替取引の管理が行われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラス</th> <th>取引対象通貨</th> <th>クラス</th> <th>取引対象通貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AUD</td> <td>豪ドル</td> <td>JPY</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>BRL</td> <td>ブラジルレアル</td> <td>PLN</td> <td>ポーランドズロチ</td> </tr> <tr> <td>CAD</td> <td>カナダドル</td> <td>RUB</td> <td>ロシアルーブル</td> </tr> <tr> <td>CNY</td> <td>中国元</td> <td>TRY</td> <td>トルコリラ</td> </tr> <tr> <td>IDR</td> <td>インドネシアルピア</td> <td>ZAR</td> <td>南アフリカランド</td> </tr> <tr> <td>INR</td> <td>インドルピー</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※将来、上記以外の取引対象通貨で為替取引を行う新たな通貨クラスが設定される場合があります。また、将来複数の通貨バスケットで為替取引が行われる通貨クラスが設定される場合があります。取引対象通貨が米ドルの場合、為替取引は行いません。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>		クラス	取引対象通貨	クラス	取引対象通貨	AUD	豪ドル	JPY	円	BRL	ブラジルレアル	PLN	ポーランドズロチ	CAD	カナダドル	RUB	ロシアルーブル	CNY	中国元	TRY	トルコリラ	IDR	インドネシアルピア	ZAR	南アフリカランド	INR	インドルピー		
クラス	取引対象通貨	クラス	取引対象通貨																											
AUD	豪ドル	JPY	円																											
BRL	ブラジルレアル	PLN	ポーランドズロチ																											
CAD	カナダドル	RUB	ロシアルーブル																											
CNY	中国元	TRY	トルコリラ																											
IDR	インドネシアルピア	ZAR	南アフリカランド																											
INR	インドルピー																													



収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬およびその他費用等	<p>管理報酬等：年0.09%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社のブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクへの報酬は、各コースの委託者報酬から支弁されます。）。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	<p>〈ハイイールド債券の運用〉</p> <p>ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）</p> <p>※同社は、ファンドの運用の一部をグループ会社（英国、オーストラリア）へ委託する場合があります。</p>
その他	<p>〈為替管理会社〉</p> <p>ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）</p>

〈ブラックロックにおけるグローバル・ハイイールド債券運用プロセス〉



- ブラックロックでは、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用に当たる「チーム運用体制」をとっております。
- グローバルに配置されたハイイールド債券チームを中心として、ブラックロックの債券運用全体でリサーチ情報を共有して運用を行います。
- 豊富な独立した情報ソースや徹底したボトムアップ・アプローチによる継続的な企業調査から投資銘柄を選定します。
- 独自の最先端のリスク管理技術によるリスク管理を行います。

※上記のブラックロックにおける運用プロセスは、今後変更されることがあります。

〈ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクの概要〉

ブラックロックはグローバルに資産運用、リスク・マネジメント、アドバイザリー・サービスを機関投資家、個人投資家等に提供している世界有数の資産運用会社です。株式、債券、不動産、短期資金、オルタナティブから資産配分／バランス型戦略に至る運用商品を、機関投資家及び個人投資家向け個別口座、ミューチュアル・ファンド及びその他投信、ETF市場のマーケット・リーダーであるiShares®等を通してお客様に提供しています。ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクは、米国ニューヨーク州ニューヨークに拠点を置き、ファンダメンタル債券商品を運用する主要なグループ会社の一社です。

ファンドの目的・特色

〈ダイワ・エス・ピー・インベストメンツ(UK)リミテッドの概要〉

同社は、1983年7月に英国法に基づき、英国ロンドンにおいて設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に機関投資家等に対して資産運用業務を行っております。同社は、為替取引を包括的に委託する場合があります。

〈キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの概要〉

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	①本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 ②資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社

[主な投資制限]

〈各コース〉

投資制限の対象	投資制限の内容
有価証券	投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の投資信託証券	同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

〈マネープールファンド〉

投資制限の対象	投資制限の内容
株式	株式への実質投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
同一銘柄の 転換社債等	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資は行いません。

*有価証券先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引は投資信託約款の範囲で行います。



- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

〈各コース〉

流動性リスク	<p>実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。</p>
金利変動に伴うリスク	<p>投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。</p>
信用リスク	<p>投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。</p> <p>また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。各コースでは、低格付けの債券へも投資する場合がありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。</p>
為替リスク	<p>〈各コース(円コースを除く)〉 当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。</p> <p>〈円コース〉 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。</p>

投資リスク

為替リスク	〈各コース共通〉 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券は、保有する外貨建資産について、米ドル建て以外の資産に投資する場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とし、ポートフォリオ全体が米ドル建てである場合と同様の投資効果となることを目指します。したがって、外国投資信託証券においては、当該米ドル建以外の資産の通貨と米ドルの金利差による為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が発生する場合があります。ただし、為替取引によるプレミアム／コストは、需給要因等によっては金利差相当分と異なる場合があります。
カントリーリスク	投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

〈マネープールファンド〉

流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
金利変動に伴うリスク	投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

為替取引に関する留意点

各コースの主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

円コースを除く各コースでは、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本としますが、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

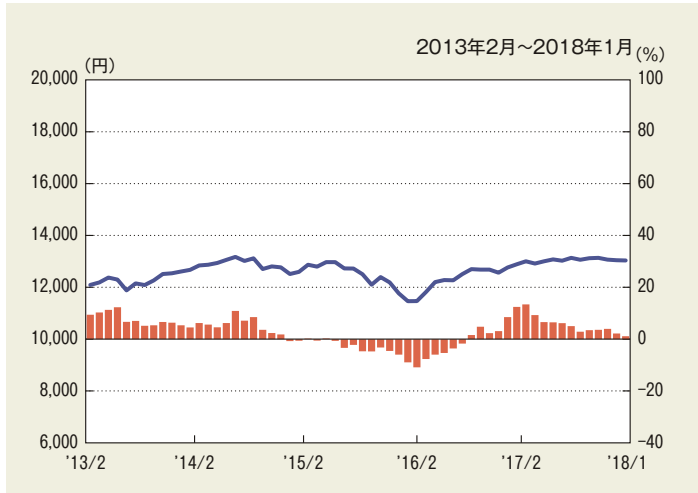
委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。



(参考情報)

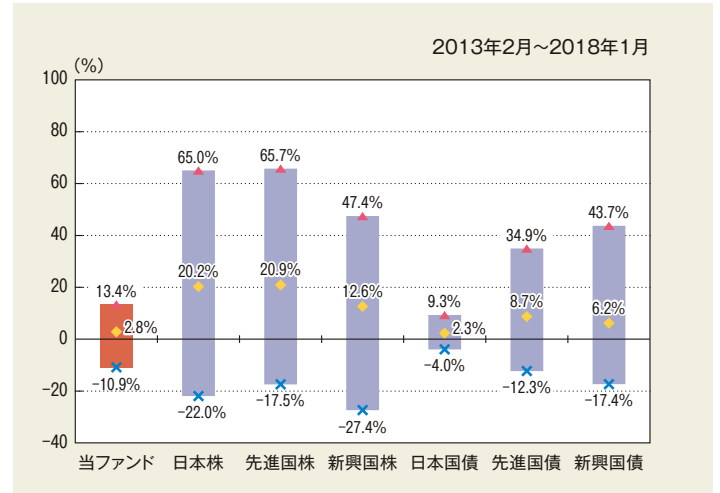
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

円コース

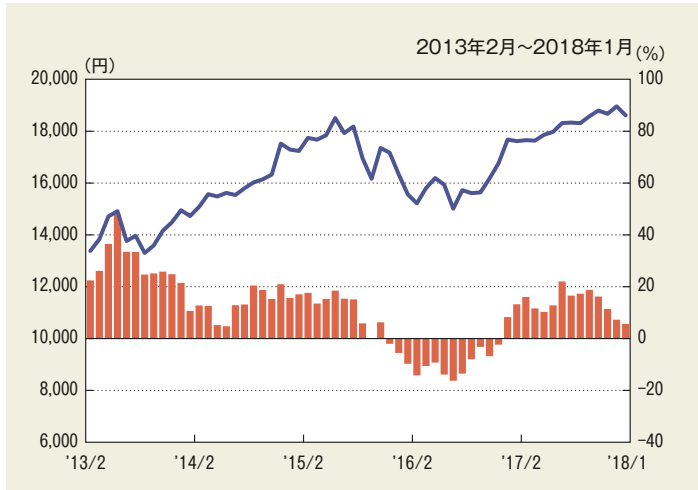


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

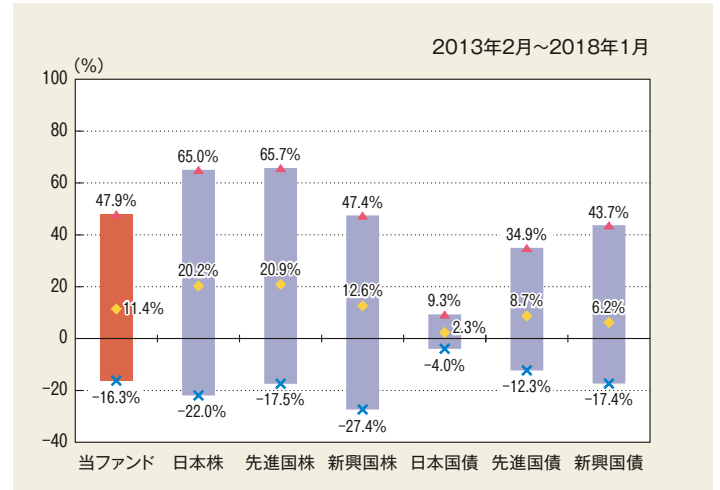
円コース



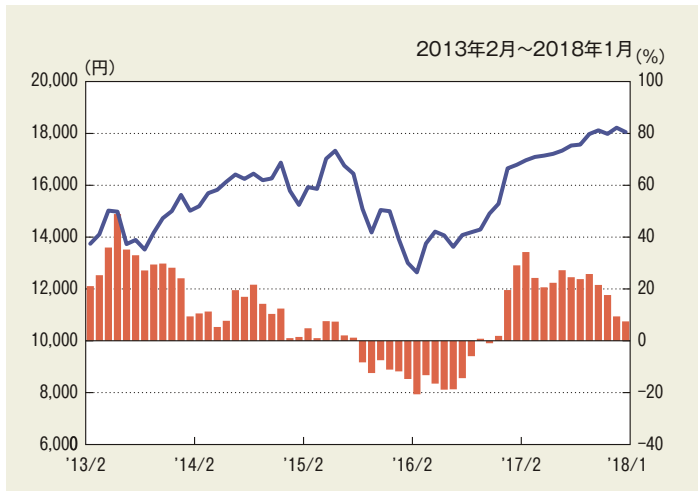
中国・インド・インドネシア通貨コース



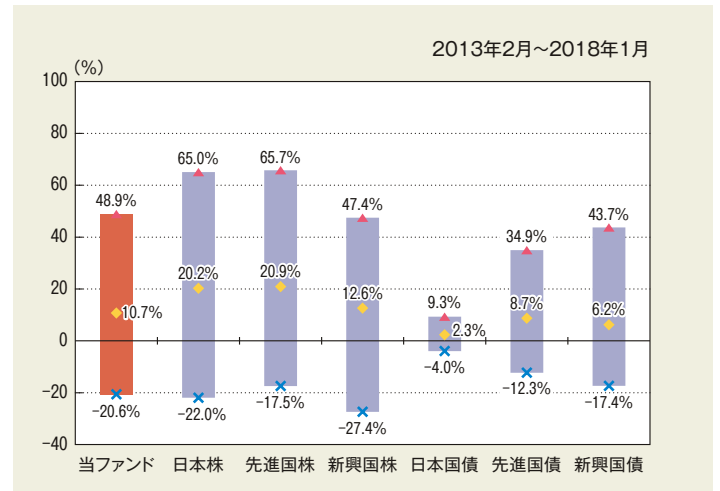
中国・インド・インドネシア通貨コース



BRICs通貨コース



BRICs通貨コース



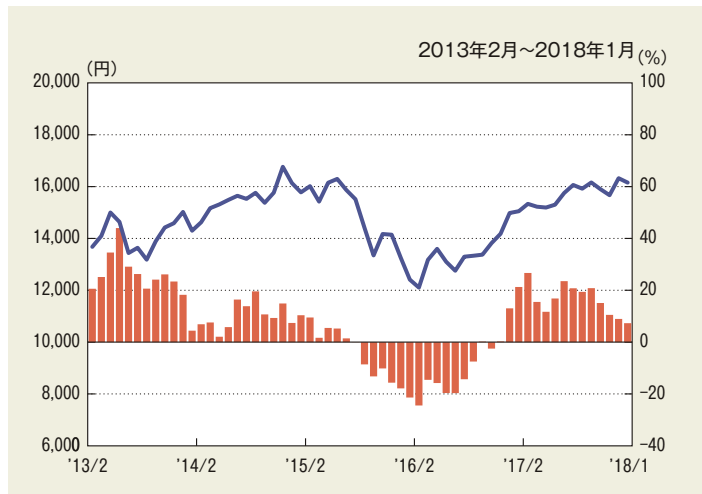
■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

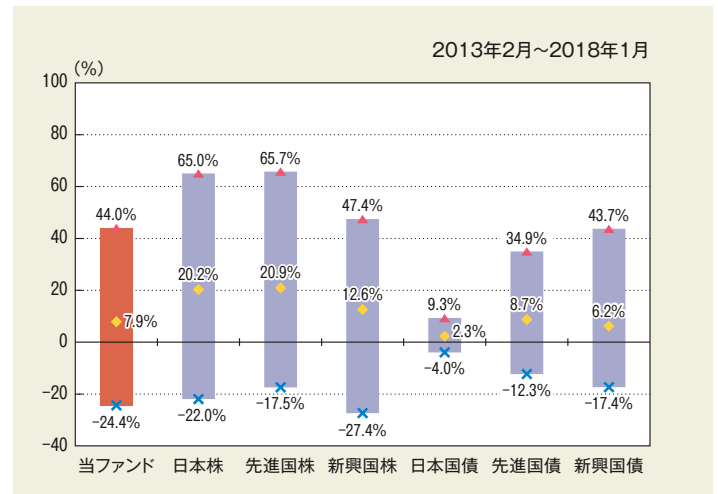
※各グラフの説明は、14ページをご参照ください。

投資リスク

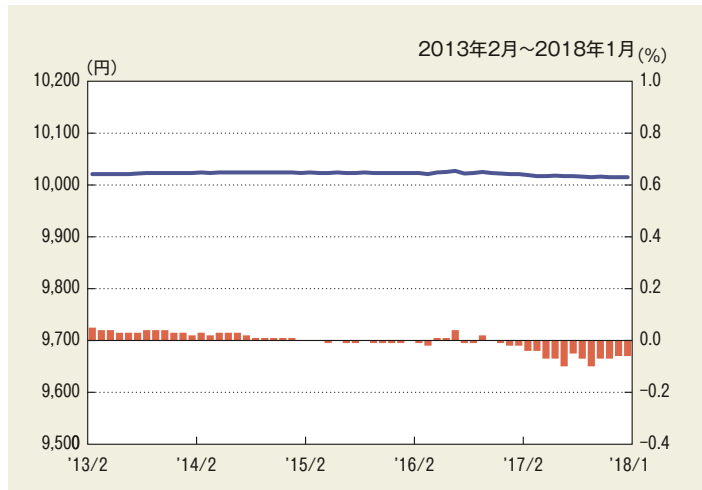
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 世界6地域通貨コース



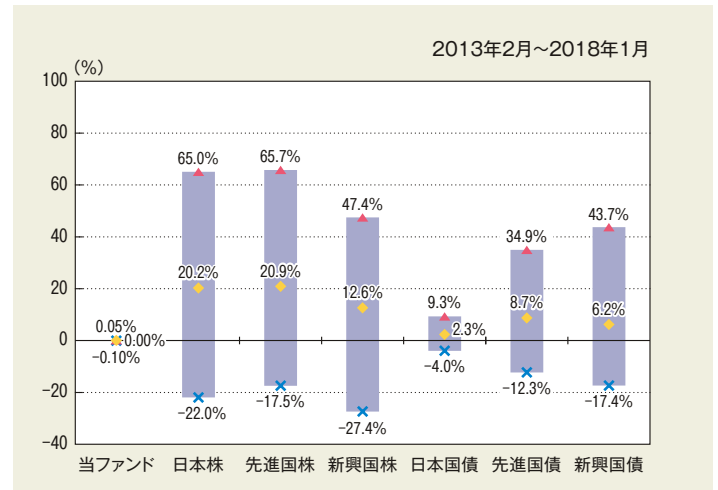
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 世界6地域通貨コース



マネープールファンド



マネープールファンド



■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

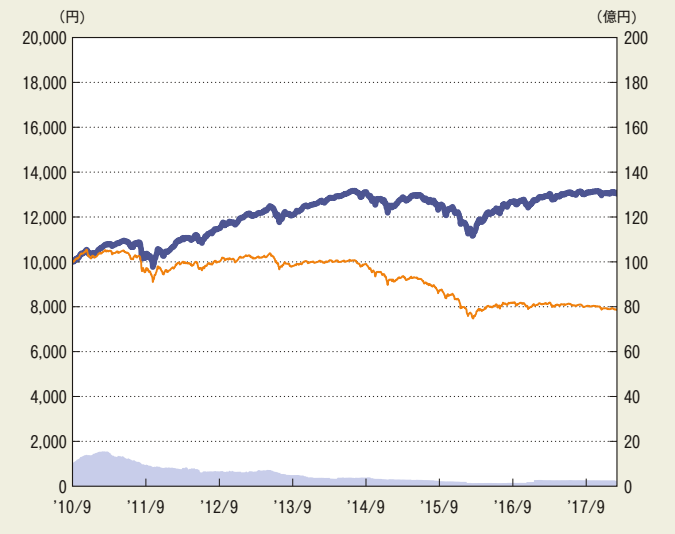
資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

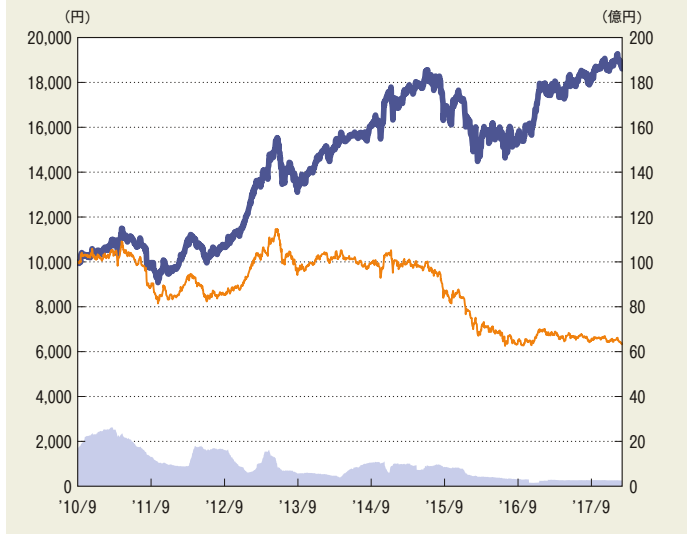


基準価額・純資産の推移 (設定日~2018年1月31日)

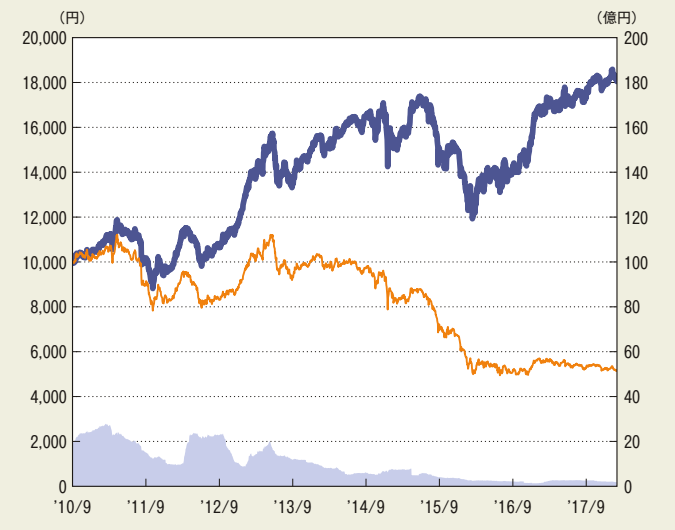
円コース



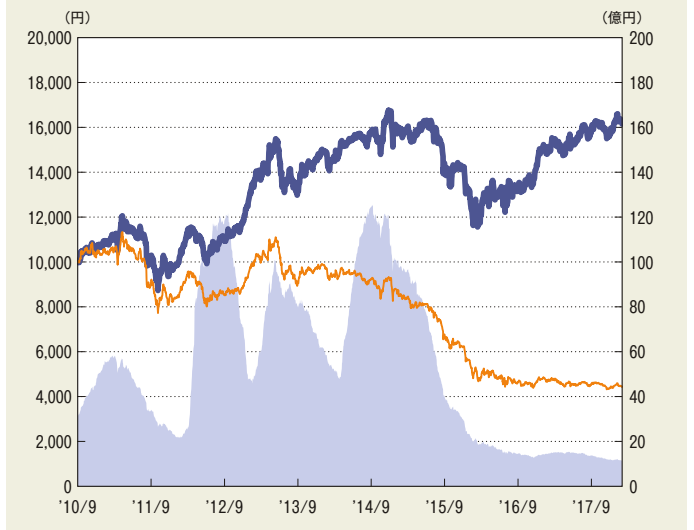
中国・インド・インドネシア通貨コース



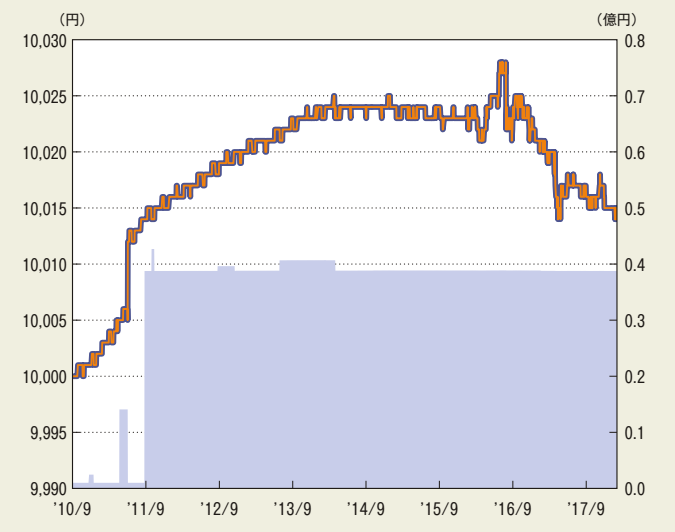
BRICs通貨コース



世界6地域通貨コース



マネープールファンド



- 純資産総額：右目盛
- 基準価額：左目盛
- 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	円コース	中国・インド・インドネシア 通貨コース	BRICs 通貨コース	世界6地域 通貨コース	マネープール ファンド
2018年 1月	30円	70円	70円	40円	0円
2017年 12月	30円	70円	70円	40円	0円
2017年 11月	30円	70円	70円	40円	0円
2017年 10月	30円	70円	70円	40円	0円
2017年 9月	30円	70円	70円	40円	0円
直近1年間累計	360円	840円	840円	630円	0円
設定来累計	4,730円	9,360円	9,760円	9,600円	0円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund JPY Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

BRICs通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund RUB Class	25.3%
Global High Yield Bond Fund BRL Class	24.6%
Global High Yield Bond Fund INR Class	24.5%
Global High Yield Bond Fund CNY Class	23.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.1%

マネープールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

中国・インド・インドネシア通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund INR Class	34.0%
Global High Yield Bond Fund CNY Class	32.3%
Global High Yield Bond Fund IDR Class	31.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

世界6地域通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund ZAR Class	17.4%
Global High Yield Bond Fund TRY Class	17.2%
Global High Yield Bond Fund INR Class	16.7%
Global High Yield Bond Fund AUD Class	16.0%
Global High Yield Bond Fund BRL Class	15.7%
Global High Yield Bond Fund CAD Class	15.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

参考情報(上位10銘柄)

グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	業種	クーポン	償還日	投資比率
1	ARDAGH PACKAGING FINANCE PLC 144A	アイルランド	資本財	7.250%	2024/5/15	1.3%
2	NXP BV/NXP FUNDING LLC 144A	オランダ	テクノロジー/IT/外ロコス	4.625%	2023/6/1	1.3%
3	VIRGIN MEDIA FINANCE PLC MTN 144A	イギリス	メディア	5.750%	2025/1/15	1.2%
4	SFR GROUP SA 144A	フランス	メディア	7.375%	2026/5/1	1.2%
5	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE HOLDINGS I	米国	メディア	6.500%	2022/11/15	1.2%
6	SPRINT CORP	米国	電気通信	7.125%	2024/6/15	1.2%
7	NEW LIGHTSQUARED LLC TL	米国	電気通信	10.265%	2020/6/15	1.1%
8	INFOR US INC	米国	テクノロジー/IT/外ロコス	6.500%	2022/5/15	0.9%
9	PETROBRAS GLOBAL FINANCE BV	オランダ	エネルギー	6.850%	2115/6/5	0.9%
10	INFINITY ACQUISITION LLC / INFINIT 144A	米国	金融サービス	7.250%	2022/8/1	0.8%

* 投資比率はグローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドの純資産総額対比

* 上位10銘柄は、2018年1月末現在(現地)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

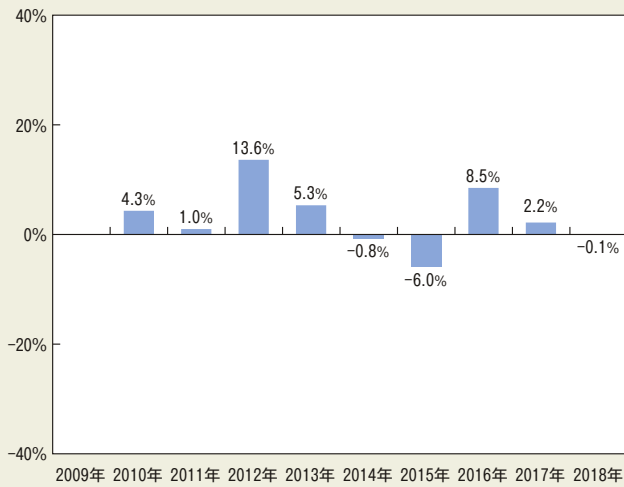
	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	15.2%
2	64 政保道路機構	特殊債券	8.8%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.2%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.9%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.6%
6	3 セブンアンドアイ	社債券	2.8%
7	3 キリンホールディングス	社債券	2.7%
8	25 三菱重工業	社債券	2.7%
9	25 ホンダファイナンス	社債券	2.7%
10	2 ヒューリツク	社債券	2.7%

* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

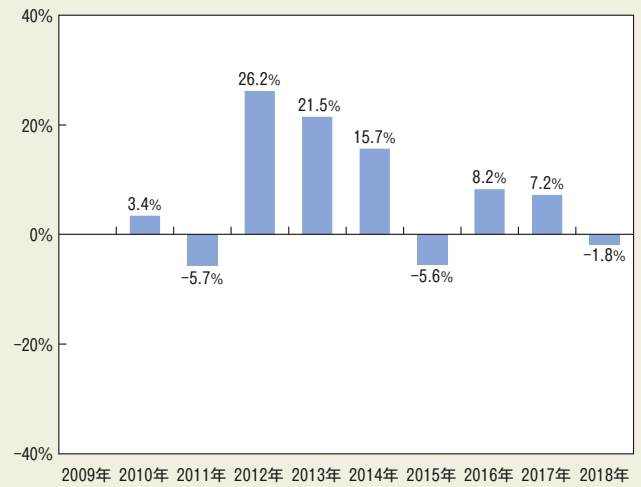


年間収益率の推移

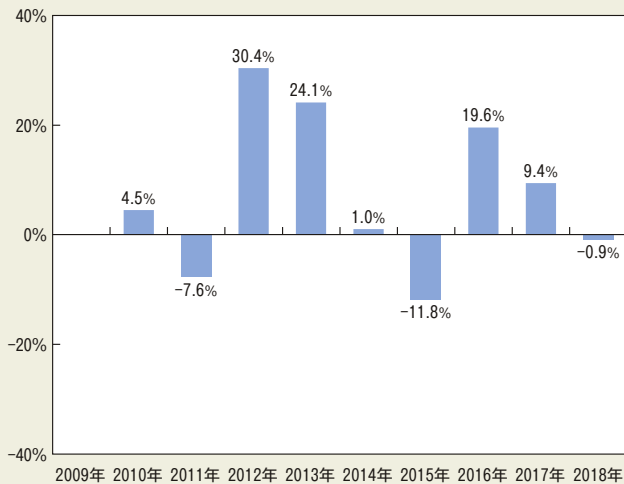
円コース



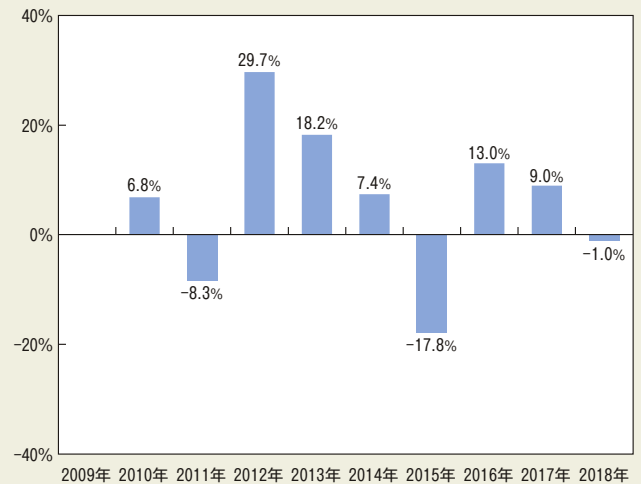
中国・インド・インドネシア通貨コース



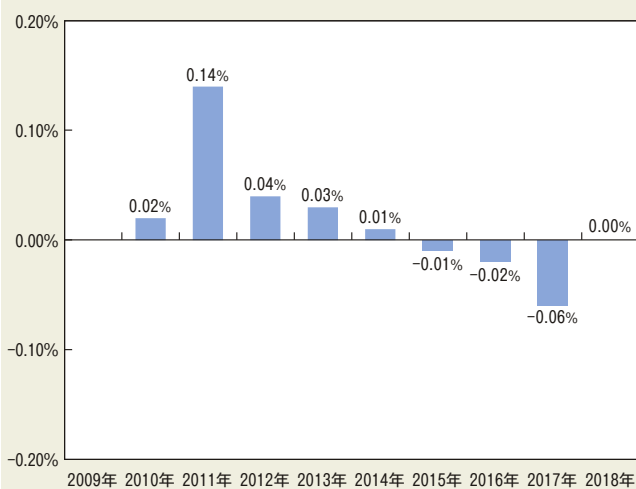
BRICs通貨コース



世界6地域通貨コース



マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日(2010年9月1日)から年末までの収益率、2018年は1月末までの収益率です。
*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

お申込みメモ

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込について	販売会社によっては一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	<p>各コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額</p> <p>マネーブルファンド 換金申込受付日の翌営業日の基準価額</p>
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成29年9月16日から平成30年9月14日までです。 (申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>各コース 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消することがあります。</p> <p>マネーブルファンド 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。</p>
信託期間	平成22年9月1日から平成32年9月15日までです(約10年)。
繰上償還	各コースが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。 また、通貨バスケット選択型グローバル・ハイールド債券ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。
決算日	<p>各コース 毎月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)</p> <p>マネーブルファンド 毎年6月、12月の15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>各コース 年12回の決算時に分配を行います。</p> <p>マネーブルファンド 年2回の決算時に分配を行います。</p> <p>*分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>
信託金の限度額	<p>各コース 各々につき5,000億円</p> <p>マネーブルファンド 1兆円</p>
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ※上記は平成30年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。



ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>各コース</p> <p>購入価額に3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※各コースの購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。</p>
	<p>マネーボールファンド</p> <p>ありません。 ※マネーボールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。 ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。</p>
信託財産留保額	<p>各コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。</p> <p>マネーボールファンド ありません。</p>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p>																			
	<p>各コース</p> <p>信託報酬率は、年率1.701% (税抜1.575%)とします。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分></p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)</th> </tr> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.95%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.09%程度*</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.791%(税込)程度</td> <td>—</td> </tr> </table>	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)			委託会社	年率0.95%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.791%(税込)程度	—
	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)																			
	委託会社	年率0.95%(税抜)	ファンドの運用等の対価																	
販売会社	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																		
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																		
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等																		
実質的な負担	年率1.791%(税込)程度	—																		
<p>※当該ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。</p>																				
<p>マネーボールファンド</p> <p>信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.648(税抜0.60)を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年率0.648% (税抜0.60%)を上限とします。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分></p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>委託会社</td> <td>45%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>45%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>10%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>		純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—	委託会社	45%	ファンドの運用等の対価	販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価							
	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—																		
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価																		
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																		
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																		

その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方*で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。
- ・上記は平成30年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments